

その先にある、新たな楽しみ

「ここまで、軒先に注目した活動の数々を紹介してきたが、
昨今、こうした動きが増えているのには
どのような社会的背景があるのか？
都市計画やまちづくりが専門の饗庭伸さんに聞いてみた。

首都大学東京 都市環境学部教授
饗庭 伸

●あいば・しん 1971年兵庫県生まれ。著書に『都市をたたく 人口減少時代をデザインする都市計画』（花伝社）、『まちづくりの仕事ガイドブック まちの未来をつくる63の働き方』（共著、学芸出版社）などがある。

店はダメでも軒先なら

以前、商店街の問題に関わっていたことがあります。シャッター街となりつつある商店街の存在が、とくに地方都市で顕在化してきたところですから、もう二十年くらい前でしょいか。

シャッター街についてはいまでも

よく問題視されますが、商店街の人たちに話を聞くと、理想を言えば、空いた店には新しい起業者に入ってもらいたい。でも、現実的にはなかなかそうはならない。

それがなぜかを調べてみたところ、まず、昔ながらの商店というのは住宅と一緒に住んでいる場合が多く、店舗と自宅のトイレが共用だったりする。それで、「家に入られてしま

うのはちよつと……」となつて、なかなか貸せないケースが一つ。

それと、空き店舗の店主自身が、「主に昭和二十年代から三十年代くらいにかけて蓄えができるほどの儲けがあり、借金もない」「年金もある」「家は持ち家で家賃もかからない」といった理由で、店を貸すほど困っていないことがわりあい多い。それで、高齢になつて商売をやるほ

どの元気はないけど、やりたいことはあるから閉めているパターンがけっこうあるのがわかつたんです。

店主が普通のサラリーマンのように六十五歳くらいで店を閉めるとすると、その後もけっこう元気な時代が長く、人生の終わりまでに十五年から三十年ほどある。その間はこの二つの理由で空き店舗になつてしまいません。多くの店主たちが、いままさにそういう時期にあるので、たまたま空き店舗が目立つ、ということではないかと思えます。

軒先を使ったイベントや試みが増えているという話も、おそらくそのへんに関わっていて、要は、店の中は貸せないというパターンが多いのではないのでしょうか。

そんななかで、空き店舗の軒先だけを使わせてほしいという提案は、商店街の人たちからすれば受け入れ

やすい話ですよ。」「店さえ貸してくれば、それが商店街の賑わいになる」と言われれば、もつともだとは思つても、実際には難しかったりする。でも軒先だけなら、「いいよ、どうせ閉めているし」「なら、トイレぐらいは貸そうか？」という話になりやすい。

デザインしやすい空間

都市というものは、機能的につくりきつたつもりでも、ムダなところや使われないところ、不思議な空間が必ず発生するんですね。軒先もそうした空間の一つで、そこをうまく発見して活用する人々が増えているのかもしれない。

いまの日本は、あまりお金がなくとも、新しいことがしやすい社会になつていのではないかと思います。

空き店舗同様、近ごろは人口減少に伴い空き家なんかも増えていて、要は空間が余っているんです。そのため、空間を自分で所有したり借り受けたりするコストがかなり下がっているんですね。「空き家」という言葉は昔からありますけれども、最近はいままでとはちよつと違うニュアンスが出てきていて、社会問題である一方で活用可能な種の余剰領域としての期待も込めて言葉が使われている。

僕の研究室がある首都大学東京の南大沢キャンパス周辺は、多摩ニュータウンという、人工的につくられた街になっています。一九六〇年代から設計がスタートしていますが、そのころから、パブリックとプライベートという考え方がすでにあり、多摩ニュータウンは当時のプランナーたちによってパブリックとプライ